

平成 22 年度（2010 年度）第 2 回運営委員会記録

豊中市教育センター

日 時 平成 23 年（2011 年）2 月 4 日（金）
会 場 豊中市教育センター 研修室
出席者 福田委員長、青柳副委員長、北尾委員、井坂委員、寺本委員、佐渡委員、藤原委員、高祖委員、宮本委員、芳賀委員
事務局
欠席者 越桐委員、酒井昭博委員、黒田委員、津田委員、楢原委員、酒井哲也委員
傍聴者 なし

1. 開会の挨拶（委員長）

今年度の事業の報告を事務局から願います。その後、来年度の運営に活かしていくために、運営委員からの意見を願います。

2. 案件

（1）本年度の事業中間報告

○研究・研修

- ・ニューステージ研修Ⅲの内容、成果
- ・研修 3 4 5 の内容、今後の方向性
- ・研究協力員報告会の内容

○教育相談

- ・職員の資質向上や学校への巡回相談・派遣を実施
- ・教育相談総合窓口でののべ相談件数は増加
- ・ジュニアメイト
- ・教育相談研修について

○養護教育

- ・研修の内容
- ・進路相談件数は増加（399 回）
- ・医療的ケアの必要な児童・生徒への必要に応じた看護師派遣について

○情報・科学教育

- ・コンピュータ教室のリプレイス等、機器の導入について
- ・I C T 機器の活用例を取り入れた研修について
- ・大阪府学生科学賞の受賞報告
- ・不要薬品の廃棄について
- ・科学の街とよなか推進事業について

(2) 次年度にむけて

○機構改革について

- ・教育センターは教育機関として位置づく。
- ・業務内容等、詳細は未定
- ・運営委員任期 2 年目として続けてお願いしたい。

○教職員の研究・研修について

- ・平成 24 年度（2012 年度）中核市への移行により、府費負担教職員の研修権が委譲される。
- ・人事権委譲にともなう、豊能地区 3 市 2 町での共同実施も視野に入れ、平成 23 年度（2011 年度）には研修の充実に努めていきたい。新学習指導要領に即した学習指導に対応した教科領域研修の拡充や、ライフステージに応じた研修を見直していく。
- ・研究協力員の研究活動の推進をはかる。

○サタデーサポートについて

- ・費用対効果の点から実施を見合わせていきたい。
- ・子どもたちや市民対象の講座は従来通り実施。

(3) その他

○教育相談係からの詳細報告

- ・DV・虐待など家庭的な問題や主訴が複合化した相談が増えている。
- ・長期化するケースが 2 割ある。
- ・未然防止・早期解決を目指して、学校内での研修や相談員派遣にも力を入れている。
- ・サタデー相談の利用率は 45 パーセント、来年度は状況に応じて実施を検討中。
- ・発達相談は毎回相談があり、必要性が高い。来年度も実施予定。

【質疑・意見】

- ・研究協力員の位置づけについて、考える必要があるのではないか。報告会に出席したが、報告だけでなく、聞いている側も意見交換ができるような場があったほうがよい。持ち方の工夫をしてほしい。
- ・若い人たちが力を磨き合うのはいいが、研究協力員会に方向性を定める立場の人をきちんと入れていくようにしてほしい。

- ・第1回目の運営委員会で、科学教室などで、北部だけでなく、南部の子どもたちの教育環境を考えたサービスをしてほしいということを提案したが、計画はあるか。庄内少年文化館の事業に参加している子どもがいる。南部にも科学に興味のある子どもがたくさんいる。

→3月5日に南部地域で移動科学教室を計画したが、講師側の都合により、場所が大阪大学になったので、庄内公民館前を集合場所として、バスで大阪大学に行き科学体験する計画をしている。

- ・参加人数から言うと、教育相談はセンターとしての役目を果たしているが、研修については大胆な改革をしてほしい。ニューステージ研修も新鮮味がなくなったし、やめてはどうか。研究協力員会は参加も多いので、交流できる会にしてほしい。研究指定校をセンターが組織化する必要がある。教育センターがどんな役割を果たすのか再検討が必要。

- ・教育相談については、相談ケースをこなすだけでなく、カウンセラーの質的向上等、日々心理学など専門的な内容の研究研修に努めてほしい。

- ・研修に参加できる学校環境づくりは大切だが、教職員が出張に出ると、学校がからっぽになってしまう。長期休業中に集中させたり、開始時刻を遅らせたりするなどの配慮を。研修を数多くする必要はない。重要な研修に参加しやすいところに設定してほしい。

→センター以外の課の研修もあり、委員会全体で考えていかなければならない。中核市へ移行し、教職員研修権が市に移譲されるにあたり、研修の一元化を目指しながら、内容を精査し、再構築していく。

- ・研究指定校をつかって、タイアップした研究会を設定してはどうか。研修の参加人数が少ないのは時間的な問題だけではない。必要なものなら集まるので、所長から教育長に申し入れるべきである。(以前は、教育長が運営委員会に参加していた。)

- ・外国語活動など研究指定を受けている学校はある。市全体としては研究指定を設けている。

→研究指定をしているが、課が違うため、教育センターからの発信はしていない。

- ・他課とばらばらにやっているからよくない。非常にたくさんの研修をやっているが、それより、研究指定校で現場の実践的な研究とタイアップした教科の研修をしていくべき。指定校の研究発表に講師を呼んで他の学校の先生達を集めて研修する方法がいい。

→課が違うと見えにくいことが多いが、総合的には色々なことに取り組めてはいる。

- ・委員会でおこなっている事業はたくさんあり、指導主事は助言者として学校に行っている。課同士の事業をリンクさせることを考えて研修を考えていけばいいのでは。
- ・インクルーシブな教育、豊中市では進んでいるが、だれもが関われるように来年度もしっかりとした研修を実施してほしい。
- ・豊中市は先進的に取り組んでいる。障害のある子どもたちがあたりまえにみんなと一緒に過ごしている。そういう教育を受けさせたくて、他府県から転入してくるケースもある。今までの成果の上に研修を積み重ねていってほしい。

2. 閉会の挨拶（副委員長）

人事権の移譲については、評価の分かれるところ。3市2町で法定研修は実施するがそれ以外は未定である。これからしっかりとした議論が必要。

新学習指導要領の実施に伴い、時数増・午後の時間数増が考えられるので、教職員が学校を離れにくくなる。府教育センターで良い研修があっても移動時間を考えると参加できない。よって、豊中市で研修を実施するところに意味がある。厳しい指摘はあるが、参加者が少なくても、よい研修は実施したほうがよい。